

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 カンセキ

コード番号 9903 URL <http://www.kansekico.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長谷川 静夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長

(氏名) 高橋 利明

TEL 028-659-3112

定時株主総会開催予定日 平成21年5月21日

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月22日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	32,408	△4.5	410	△39.5	△142	—	△319	—
20年2月期	33,925	—	679	—	85	—	55	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	△21.59	—	△8.0	△0.5	1.3
20年2月期	3.75	—	1.3	0.3	2.0

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	28,377	3,814	13.4	257.67
20年2月期	29,461	4,185	14.2	282.69

(参考) 自己資本 21年2月期 3,814百万円 20年2月期 4,185百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	923	96	△1,223	1,388
20年2月期	754	△387	216	1,592

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	0.00	—	2.50	2.50	37	66.7	0.9
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,700	△3.4	407	4.5	143	44.0	△39	—	△2.63
通期	30,800	△5.0	680	65.6	102	—	△97	—	△6.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 16,100,000株 20年2月期 16,100,000株
② 期末自己株式数 21年2月期 1,295,800株 20年2月期 1,292,800株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	32,009	△5.2	413	△39.1	△130	—	△304	—
20年2月期	33,759	6.0	679	△9.0	91	△57.1	62	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	△20.57	—
20年2月期	4.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年2月期	28,079		3,836		13.7	259.15		
20年2月期	29,205		4,192		14.4	283.16		

(参考) 自己資本 21年2月期 3,836百万円 20年2月期 4,192百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	16,500	△3.4	400	2.5	140	34.4	△43	—	△2.90
通期	30,500	△4.7	670	61.9	100	—	△99	—	△6.69

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成20年3月1日～平成21年2月28日）は、上半期においてサブプライムローン問題に端を発した株価の下落、原油価格や原材料などの値上げによる影響にはじまり、さらには米国大手証券会社の破綻を契機として一層の景気後退色が強まっております。

このような状況の中、当グループが店舗展開するドミナントエリア内におきましても、輸出関連企業を中心とした雇用調整、事業所の閉鎖・縮小による経済状況の先行き不透明感や、「まちづくり三法」の改正に伴う競合他社の駆込み出店の増加により競争が激化するなど、厳しい経営環境でありました。また、不況の長期化が予想されることから、消費者の防衛意識の高まりによる消費マインドの低下が見受けられ、予想以上の売上の減少が生じております。

この結果として、当連結会計年度の営業収益は337億27百万円（前年同期比4.5%減）となりました。利益面におきましては、売上総利益率が前年同期と比較して0.54%改善され、経費面では、内部統制（J-SOX）への対応費用等が増加する中、地代家賃などの経費削減を実施し、販売管理費全般の削減に努めましたが、売上の減少を補うに至らず、営業利益は4億10百万円（前年同期比39.5%減）、経常損失は1億42百万円（前連結会計年度は経常利益85百万円）、投資有価証券にかかわる減損損失50百万円、繰延税金資産の取崩しによる41百万円の計上等により、当期純損失は3億19百万円（前連結会計年度は当期純利益55百万円）となりました。

主たる事業については、以下のとおりであります。

<ホームセンター事業>

当連結会計年度におけるホームセンター事業は、当社のハウスカード「スマイルカード」の情報を活用し、お客様へのダイレクトメールを強化するなどお客様のご来店への動機付けを更に促進いたしましたが、秋口以降の消費動向の急激な冷え込みにより売上計画を下回る結果となりました。平成20年3月に神栖店の業態変更及び10月に鶴田店を賃貸契約満了により閉店したことによりホームセンター事業は店舗数30店舗となりました。当該事業の営業収益は231億74百万円（前年同期比8.3%減）であります。

<WILD-1事業>

当連結会計年度におけるWILD-1事業は、消費動向が下降する中でお客様の固定化に注力すべく、個別の店舗におけるイベントを強化致しました。また、アウトドアに関する知識と知恵、ツールなどの情報を発信する基地としてお客様へのアプローチを深めるとともに、アウトドアライフのステップアップに積極的に係りました。

当該事業の営業収益は53億23百万円（前年同期比4.5%増）であります。

<不動産賃貸事業>

当連結会計年度における不動産賃貸事業は、一部賃貸契約の契約期間満了等による賃貸物件の減少に伴い営業収益が減少致しましたが、地代家賃等の販売費及び一般管理費が削減され利益面への影響はありませんでした。当該事業の営業収益は10億14百万円（前年同期比2.0%減）であります。

<その他の事業>

（食品販売事業）

当連結会計年度は、主力である業務スーパーにおいて、円高による円高還元値下げセールを実施し好評を得ました。エブリデー・ロープライスを基本として、当社の栃木県内におけるドミナント化の重要な戦略業態として順調に成長しております。また、楽々市は地産地消の事業方針の下に安心安全な食材を提供しお客様の支持を受け堅調に売上を伸ばしております。当該事業の営業収益は29億16百万円（前年同期比0.3%増）であります。

(リユース事業)

当連結会計年度のリユース事業は、急激な円高によりブランド品の買取価額や販売価額などに影響が出るなどのマイナス要因はありましたが、環境問題への関心の高まる中、お客様のエコリサイクルの認識の浸透により店頭買取が順調に推移し、堅調に売上は推移いたしました。当該事業の営業収益は9億58百万円（前年同期比7.7%増）であります。

なお、当連結会計年度よりオフハウス事業はリユース事業と名称変更しております。

(飲食事業)

当連結会計年度の飲食事業は、期初からの材料費高騰に対して食材管理を徹底し歩留まりを抑えることにより価格の据え置きをいたしました。しかしながら、生活防衛意識の高まりにより外食を控える傾向が見受けられ、売上が予想より下回りました。また、平成20年8月に1店舗閉鎖いたしました。それに伴い飲食事業の店舗数は5店舗になりました。当該事業の営業収益は4億4百万円であります。

なお、飲食事業は平成19年9月より設立したため前年同期比は記載しておりません。

(次期の見通し)

次期の見通しについては、世界的な金融不安や、円高・株安などの不確定要素の中、景気の減速感が予想以上に強まっております。輸出企業および関連企業にも影響がでており外需、内需ともに先行きの不透明感が増しております。個人消費におきましても雇用調整や消費者の生活防衛意識の高まりによる購買意欲の低下が見込まれ依然として厳しい環境が予想されます。

そのような中で当社は、主力であるホームセンター事業を中心に、「利益率の改善」、「在庫の効率化」及び「経費の削減」に努め、安定的な経営基盤の確立を推進してまいります。

なお、棚卸資産の評価に関する会計基準適用に伴う売価還元低価法の採用により、たな卸資産の評価損85百万円を特別損失に計上する予定です。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高308億円、営業利益6億80百万円、経常利益1億2百万円、当期純損失97百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産に関する分析

当連結会計年度末の総資産は10億83百万円減少し283億77百万円（前年同期比3.7%減）でありましたが、そのうち流動資産は預金及びたな卸資産の減少により5億37百万円減少し67億27百万円（前年同期比7.4%減）、固定資産は不動産賃貸事業の一部賃貸契約の契約期間満了等による賃貸物件の売却及び減価償却により5億46百万円減少し216億49百万円（前年同期比2.5%減）、繰延資産は0百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

また、当連結会計年度末の負債合計は7億12百万円減少し245億62百万円（前年同期比2.8%減）でありましたが、そのうち流動負債は主に短期借入金の増加により6億93百万円増加し117億円（前年同期比6.3%増）、固定負債は社債の償還及び長期借入金の返済により14億6百万円減少し128億61百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

当連結会計年度末の純資産は3億71百万円減少し38億14百万円（前年同期比8.9%減）、自己資本比率は13.4%となりました。その結果、1株当たり純資産額は257円67銭となりました。

なお、提出会社の資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

当事業年度末の総資産は11億25百万円減少し280億79百万円（前年同期比3.9%減）でありましたが、そのうち流動資産は預金及びたな卸資産の減少により5億88百万円増加し66億34百万円（前年同期比8.1%減）、固定資産は不動産賃貸事業の一部賃貸契約の契約期間満了等による賃貸物件の売却及び減価償却により5億37百万円減少し214

億45百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

また、当事業年度末の負債合計は7億69百万円減少し242億43百万円（前年同期比3.1%減）でありましたが、そのうち流動負債は支払手形及び短期借入金の増加により6億52百万円増加し116億46百万円（前年同期比5.9%減）、固定負債は社債の償還及び長期借入金の返済により14億21百万円減少し125億96百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

当事業年度末の純資産は3億56百万円減少し38億36百万円（前年同期比8.5%減）、自己資本比率は13.7%となりました。その結果、1株当たり純資産額は259円15銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億4百万円減少して、13億88百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1億69百万円増加して、9億23百万円（前年同期比22.5%増）となりました。これは主に、減価償却費4億88百万円、在庫管理の改善によるたな卸資産の減少額2億65百万円、期末日が休日であったことによる仕入債務の増加1億93百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、96百万円（前連結会計年度は3億87百万円の使用）となりました。これは主に、ホームセンター大田原南店の外売場改装、不動産賃貸事業の店舗新築（栃木県宇都宮市）、子会社の株式会社茨城カンセキにおける土地の取得（栃木県日光市）による有形固定資産の取得3億28百万円、給与システムのリプレイス及び本部システム拡張への投資による無形固定資産の取得29百万円などにより使用しましたが、差入保証金・敷金の回収による収入4億57百万円等により得られた資金との相殺後の純額であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12億23百万円（前連結会計年度は2億16百万円の取得）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

また、キャッシュ・フロー指標の推移については、以下のとおりであります。

	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率(%)	14.2	13.4
時価ベースの自己資本比率(%)	7.8	5.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	25.5	19.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.2	1.6

(注)1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「支払利息」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分に対する基本的な考え方は、将来の持続的な事業の成長、発展のために内部留保の充実を図るとともに、株主各位へは安定的かつ配当性向を考慮しながら充実した配当を実施していくことにあります。

しかしながら、昨今の急激な景気の悪化に伴い売上高ならびに利益率の低迷により、当期純損失を計上する見込みであります。従いまして、誠に遺憾ながら配当予想につきまして平成21年2月期の1株当たり期末配当予想を2円50銭から、無配とさせていただきます。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、今後の業績回復に向け努力してまいる所存であります。何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、これらのリスクに対しては、その影響を最小限とするよう努めております。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年2月28日)現在において当社が判断したものであります。

①他社との競合によるリスク

当社グループが取扱う商品は、競合他社との差別化が非常に困難であり地域市場における競争の激化が予想されます。当社では独自のサービスによる差別化と競争力の向上を図っておりますが、当社が事業を展開する地域において競合他社の動向や新規参入業者等の状況によっては、価格競争が当社の予想を越えて販売価格の下落をまねく可能性もあり、売上高の減少や利益率の低下等、今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報等の漏洩に関するリスク

当社グループは、当社の発行する「スマイルカード」及び「WILD-1カード」により多数のお客様の個人情報を保有しております。個人情報の取扱いにつきましては「個人情報取扱規定」を設け、情報の利用・管理については十分な体制で臨んでおりますが、予測を超えた原因によりお客様の情報が流出し問題が発生した場合には、今後の経営成績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制に関するリスク

当社グループは、ホームセンターを主力事業として、WILD-1、業務スーパー、オフハウスと多様な店舗展開を図っております。特にホームセンター店舗の出店や増床におきましては「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。同法により売場面積が1,000㎡を超える出店及び増床により売場面積が1,000㎡を超える店舗になる場合には、駐車場の必要台数の確保や騒音・交通渋滞対策、廃棄物の処理、街並づくりへの配慮等の環境問題に関する規制を受けることとなります。このような環境対策を十分に考慮した出店計画を立案いたしますが、同法の規制により計画どおりの出店ができない場合には、今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④金利変動による業績に関するリスク

当社グループは店舗の出店及び改装に伴う資金の多くを借入金により調達しておりますので、総資産に占める借入金の割合が高い水準に達しております。金利動向等により金利が予想以上に上昇した場合には、金利負担の増加や将来の調達コストの増加が発生する可能性があります。今後の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、そのほとんどは事業用として有効活用しておりますが、今後の事業収支状況及び資産時価の推移の状況によっては減損損失を計上する可能性があります。この場合、今後の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

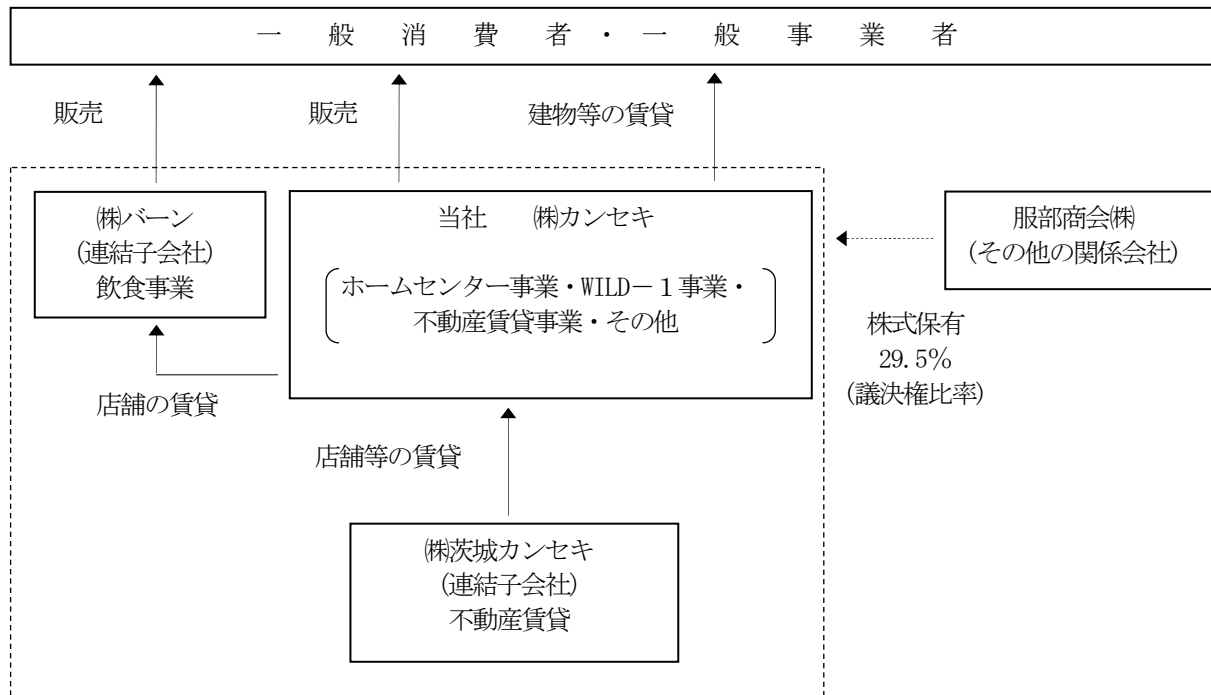
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社(株式会社カンセキ)、子会社2社により構成されており、ホームセンター事業、WILD-1事業、不動産賃貸事業(建物等の賃貸)及びその他の事業(食品販売事業、リユース事業、飲食事業)の経営を主な事業内容としております。

株式会社茨城カンセキにおいては、不動産賃貸を主な事業内容としております。

株式会社バーンは、飲食店の経営を主な事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(その他の関係会社)

服部商会株式会社

資産の管理を主な事業内容としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「住まいと暮らしを豊かに快適にするための商品とサービスを提供し、地域の皆様の生活文化の向上に役立つ」を経営理念として、主力であるホームセンター事業を核に、アウトドア専門店など複数の事業を展開し、日常における「快適な暮らしの創造」から、「人生を豊かにするライフスタイルの提案」までのニーズを満たし、「お客様にとって、安心・親切・便利な店」をスローガンに地域の皆様に愛される「地域一番店」であり続けることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は効率的な経営を推進するため、収益力の維持・向上を図ると共に、自己資本比率を高める財務体質の改善が重要であると認識しており、キャッシュ・フローの向上及び借入金の圧縮を進めております。また、経済環境の変化に対応しながら営業利益率の向上を目指してまいりました。引き続き、自己資本比率並びに営業利益率を主要な経営指標として每期向上させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

栃木県及びその隣接地域を主たる商圈として、ホームセンターを中核事業としながらもWILD-1（アウトドアライフ専門店）、業務スーパー（業務用食品販売）、オフハウス（リサイクル・ショップ）の各店舗を効果的に配置しドミナントエリアの深耕を図ってまいります。

ホームセンター事業におきましては、自社物流の効率化を図るとともに商品開発による粗利益の向上を目指し、店舗において売場の改善ならびにお客様への商品提案を積極的に実施するとともに、スマイルカードから集積したデータを活用し顧客属性に応じたマーチャндаイジングの再構築と店舗運営の強化を実施してまいります。

WILD-1事業におきましては、店舗コンセプトを「質の高いアウトドア用品の提供と情報の発信基地」と捉えて、他に類を見ないオリジナリティー豊かなアウトドアライフ専門店として発展させてまいります。食品販売事業におきましては、エブリデー・ロープライスの特色を最大限に活用してローコスト運営に徹し、新たな収益源となるように努めてまいります。また、リユース事業につきましても、循環型社会への関心が高まってきているところから一層の店舗網の充実を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界的な不況による経済への影響が深刻化する中、個人消費はますます冷え込むことが予想され、同業種、異業種を超えた競争激化が一層増すなど、依然として厳しい経営環境が予想されます。こうした中、「利益率の改善」「在庫の効率化」を継続し、効率的な店舗運営ならびにマーチャндаイジングの再構築を図るとともに、当グループそれぞれの業態による当社ドミナントエリアにおける深耕を深め、お客様によりよいサービスを提供するため、顧客満足度のベースとなる商品知識及び技能の習得、接客技術の向上などの研修に取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しておりますので、省略しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)		当連結会計年度末 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	1,654,890		1,450,766		
2. 売掛金		144,812		138,668		
3. たな卸資産		4,715,327		4,449,348		
4. 繰延税金資産		41,877		—		
5. その他	※1	710,042		691,317		
6. 貸倒引当金		△2,228		△2,724		
流動資産合計		7,264,722	24.7	6,727,376	23.7	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	14,812,160		14,976,260		
減価償却累計額		9,482,070	5,330,089	9,743,808	5,232,451	
(2) 機械装置及び運搬具		642		642		
減価償却累計額		327	315	531	111	
(3) 器具備品		769,463		763,791		
減価償却累計額		625,643	143,819	653,964	109,826	
(4) 土地	※1		11,592,898		11,633,034	
(5) 建設仮勘定			26,450		21,693	
有形固定資産合計			17,093,573	58.0	16,997,118	59.9
2. 無形固定資産			776,300	2.6	769,790	2.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		250,175		192,556	
(2) 長期貸付金			28,597		26,139	
(3) 保証金・敷金	※1		3,943,871		3,594,810	
(4) その他			114,681		80,361	
(5) 貸倒引当金			△11,247		△11,173	
投資その他の資産合計			4,326,079	14.7	3,882,694	13.7
固定資産合計			22,195,953	75.3	21,649,603	76.3
III 繰延資産						
1. 創立費			328		251	
繰延資産合計			328	0.0	251	0.0
資産合計			29,461,005	100.0	28,377,231	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

